

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (824), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 經常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including objectives, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Post-evaluation table with columns: 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他(事業完了など), 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（令和3年度）

事業コード	825	課コード	0703	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input checked="" type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	地区計画条例及び建築協定認可に関する業務		実施計画への位置づけ	○有 ●無		②部課名	都市部・建築住宅課	
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市				
	⑤事業期間	～			⑥担当職員数	7人 (換算人数)		0.35人		
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	3,115千円 (うち人件費 3,115千円)			
	⑧施策の位置づけ	施策コード	61003	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)	
(2) 目的	施策目的・展開方向	快適で暮らしやすいまちをつくるため、地区の特性をいかしながら、地区計画や土地区画整理事業などの手法により、良好な市街地整備を進めます。また、施行中の我孫子駅前土地区画整理事業と布佐駅南側まちづくり事業の早期完了をめざします。			事業目的	地区計画条例区域においては、条例に基づく建築制限への適合性を審査・指導することで良好な住宅地の維持・保全を図り、建築協定においては、新たな区域への適切な誘導を図る。				
(3) 事業内容	内容	・地区計画条例区域においては、条例に基づく建築制限への適合性を審査し、指導を行う。 ・建築協定においては、大規模な宅地開発時において、新たな区域への適切な誘導を図り、建築基準法に基づく認可を行う。			当該年度執行計画	・建築確認申請の際に、地区計画条例に適合しているか審査を行う。 ・開発行為協議の際に、事業者による建築協定の説明を行い、区域への誘導を勧める。				
		当該年度活動結果指標	地区計画条例適合審査件数 (令和3年度 55件)	単位	件	想定値	51	実績値	55	
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値
当該年度	条例に基づき適正に審査する				直接	適合率		%	100	100
令和4年度	条例に基づき適正に審査する				直接	適合率		%		100
令和5年度	条例に基づき適正に審査する				直接	適合率		%		100
(7) 事業実施上の課題と対応	地区計画については、都市計画課による地区計画の届出制度と連携を図る。建築協定については、市街地整備課の開発行為制度との連携を図る。				代替案検討	○有 ●無				
(8) 施行事項	実施内容 費用	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
			地区計画条例適合審査 建築協定の適切な誘導	0 0		地区計画条例適合審査 建築協定の適切な誘導	0 0		地区計画条例適合審査 建築協定の適切な誘導	0 0
		予算(決算)額	合計	0	合計	0	合計	0	合計	0
		補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0
	一般財源		0	0		0	0		0	0
	その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	0
(10) 人件費等	換算人数(人)		0.4		0.35		0.35		0.35	
	正職員人件費		3,480		3,115		3,115		3,115	
	嘱託職員報酬額		0		0		0		0	
	臨時職員賃金額		0		0		0		0	
	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		3,480		3,115		3,115		3,115	
	(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		105.45千円/件		61.08千円/件		56.64			

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	地区計画の区域内で建築物に関して制限をしようとする場合、都市計画法による届出制度とあわせ、建築基準法による確認申請時に条例に規定されている事項を審査することで違反建築物の実質的な抑制が可能となるため。また、積極的に建築協定区域を拡大誘導することで、市民自らの地域づくりに貢献できる。				●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 地区計画条例の適合を審査することにより、違反建築物の実質的な抑制が可能であったため。				○要 ●不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他		<その他の内容>		■①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由> 条例に基づく審査・指導業務であり、市が行う必要がある。	
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ●不要
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他				該当なし。		○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ●不要
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ●不要
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他				該当なし。		●①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ●不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		●①目標値達成 ○②目標値未達成		○要 ●不要
	100	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b)×100	<目標を達成した理由/未達成となった原因> 地区計画条例において、条例に基づく建築制限への適合性については、地区計画届出制度の所管課と連携を図り審査・指導を行ったため。		
	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		事業費の削減対策について ●①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	削減の内容		実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	<超過理由等>		○要 ●不要
	3,115	365	□①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 ■②現有体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託		3,115	100			
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ●②目標値と同程度 ○③目標値以下		○要 ●不要
	3.21	単位 費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ●結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	事務事業の見直しによる結合。令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。				改善策及び展開方向					
					令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。					

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (827), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget breakdown for fiscal years 2020-2024.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, citizen participation, environmental consideration, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他(事業完了など). Includes a '評価コメント' section.

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (828), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 經常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple criteria and checkboxes for assessment.

3. 事後評価 - Post-evaluation section for future improvements and conclusions.

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (829), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and budget details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header

Main evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討

3. 事後評価 - Post-evaluation section header

Post-evaluation table with columns: 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他(事業完了など)

事務事業評価表（令和3年度）

事業コード	830	課コード	0703	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input checked="" type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)															
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	建築基準法に基づく許可及び認定業務		実施計画への位置づけ	○有 ●無		②部課名	都市部・建築住宅課						
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市									
	⑤事業期間	～			⑥担当職員数	4人 (換算人数)		0.35人							
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	当初	3,246千円 (うち人件費 3,115千円)								
					(変更後)		3,247千円 (うち人件費 3,115千円)								
(2) 目的	施策目的・展開方向	無秩序な開発を防止し、適正な土地利用を実現するため、都市計画法をはじめとする関係法令や開発行為に関する条例等に基づき、開発行為や建築行為の適正な規制・誘導を進めます。			事業目的	建築基準法に基づいた各種許可申請及び認定申請について、適切に受付及び内容審査することで良好なまちづくりに支障を生じないようにする。									
(3) 事業内容	内容	建築基準法に基づく許可及び認定の受付、審査、及び交付業務			当該年度執行計画	・随時：窓口にでの相談対応 ・申請受付の際：内容についての審査 ・法的に必要な際：建築審査会への諮問									
(4) 達成目標 (期待する成果)	達成目標 (期待する成果)				当該年度活動結果指標	許可・認定件数	R3年度 認定1件	単位	件	想定値	3				
										実績値	1				
(4) 達成目標 (期待する成果)	当該年度	申請手続きについて周知し、受付業務の簡素化と行政サービスの向上を図る。			指標種類	直接	処理率 (審査交付件数/申請受付件数)	単位	%	(5) 現況値	100	(6) 目標値	100		
	令和4年度	申請手続きについて周知し、受付業務の簡素化と行政サービスの向上を図る。			直接		処理率 (審査交付件数/申請受付件数)	%					100		
	令和5年度	申請手続きについて周知し、受付業務の簡素化と行政サービスの向上を図る。			直接		処理率 (審査交付件数/申請受付件数)	%					100		
(7) 事業実施上の課題と対応					代替案検討	○有 ●無									
(8) 施行事項	実施内容 費用	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度							
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	
			許可及び認定の事前相談、受付、審査業務 公聴会の開催	0 0		許可及び認定の事前相談、受付、審査業務 公聴会の開催	0 0	0 0	0 0		許可及び認定の事前相談、受付、審査業務 公聴会の開催	0 0		許可及び認定の事前相談、受付、審査業務 公聴会の開催	0 0
			建築基準法に基づく許可及び認定業務を行うパートタイム会計年度任用職員(事務補助職員)0.05人 2,641千円×0.05人	132		建築基準法に基づく許可及び認定業務を行うパートタイム会計年度任用職員(事務補助職員)0.05人 ○令和4年3月補正 11千円×0.05人	131	131	131		建築基準法に基づく許可及び認定業務を行うパートタイム会計年度任用職員(事務補助職員)0.05人 2,616千円×0.05人	131		建築基準法に基づく許可及び認定業務を行うパートタイム会計年度任用職員(事務補助職員)0.05人 2,616千円×0.05人	131
			予算(決算)額	合計	132		合計	132	132		合計	131		合計	131
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	
	一般財源			132			132	132			131			131	
	その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他		0	□特会 □受益 □基金 □その他		0	0	□特会 □受益 □基金 □その他		0	□特会 □受益 □基金 □その他		0	
(10) 人件費等	換算人数(人)		0.25			0.35	0.35			0.35			0.35		
	正職員人件費		2,175			3,115	3,115			3,115			3,115		
	嘱託職員報酬額		0			0	0			0			0		
	臨時職員賃金額		0			0	0			0			0		
	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		2,307			3,247	3,247			3,246			3,246		
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)			1,153.5千円/件			1,082.33千円/件	3,247								

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？ (事業の必要性)	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
	建築基準法に規定されている許可および認定制度のため				●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 建築基準法に指定されている許可及び認定制度のため。				○要 ●不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？ (市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 <その他の内容>				■①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>				○要 ●不要
	○②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他 <その他の内容> 該当なし								
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？ (体制づくり)	参加・協働の内容				工夫の具体的な内容				改善検討
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし				実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容) 該当なし。				○要 ●不要
環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点				実施した具体的な内容				改善検討
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし				環境への配慮 該当なし。				○要 ●不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値 (a) (%)	目標値 (b) (%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		達成率 (%)		改善検討
	100	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値 (f) (%)	100	達成率 (%) (f/b×100)	100	○要 ●不要
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		事業費の削減対策について		改善検討
	事業費 (c) (千円)	事業費削減額 (d) (千円)	□①国・県助成制度活用 ■②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託 □⑤PFI等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他	□①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他	実績値 (g) (千円)	3,247	対事業費 (%) (g/c) × 100	100	○要 ●不要
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？ (目標対費用)	目標値対事業費 (e)		計算方法		達成状況		目標値以上となった理由/目標値以下であった原因		改善検討
	3.08	単位	費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費	実績値 (h)	3.08	対目標値 (%) (h/e) × 100	100	○要 ●不要

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ●結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント					改善案及び展開方向				
	事務事業の見直しによる結合。令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。					令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。				

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (832), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 經常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including objectives, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sub-sections for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Summary table for post-evaluation with columns: 現状, 評価コメント, 改善案及び展開方向.

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (837), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 經常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, goals, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple criteria like necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section for overall status and comments.

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (838), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 經常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Main project details including purpose, content, budget, and implementation schedule.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple criteria like necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section for future improvements and conclusions.

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (839), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including objectives, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple criteria and a detailed data table for budget, personnel, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section including status (e.g., 現状どおり推進) and improvement directions.

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (840), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple rows for different criteria like necessity, participation, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section with a progress status row.

Summary row for post-evaluation with columns for evaluation comments and improvement directions.

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (841), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価, 改善検討. Includes sub-sections for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Summary table for post-evaluation with columns: 現状, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（令和3年度）

事業コード	848	課コード	0703	会計種別	一般会計	予算の種類	■政策 ■経常 □なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	-------------

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 良質な住宅供給の推進 個別事業 市営住宅維持管理業務	実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	都市部・建築住宅課			
	③事業主体	●市 ○その他 ()	④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市						
	⑤事業期間	～	⑥担当職員数	4人 (換算人数)		0.7人				
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費 0千円	当該(開始)年度	(当初)	33,197千円 (うち人件費 6,230千円)					
	⑧施策の位置づけ	施策コード 64001	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)	
(2) 目的	施策目的・展開方向	住宅に困窮する低所得者などに対し、安全で質の高い市営住宅を供給するため、老朽施設の改修、バリアフリー化の推進などを計画的に行います。また、市営住宅ごとの入居申込み件数を注視しながら、民間住宅の活用を視野に入れた、より広い枠組みの中で効率的かつ柔軟な供給を進めていきます。			事業目的	入居者が快適で安心して暮らせる住環境の整備。				
(3) 事業内容	内容	①団地及び集会所や駐車場等の点検及び維持管理 ②市営住宅土地の賃貸借契約(変更)の締結と支払い ③その他市営住宅の維持管理に関する事 ④小規模改良住宅の維持管理に関する事 ⑤市営住宅の土地購入に関する事			当該年度執行計画	①左記「内容」の①から⑤に関する業務：随時 ②土地賃貸借契約(変更)の締結：4月 賃借料の支払い：4月、12月				
		当該年度活動結果指標	給水設備等の点検、樹木剪定等、土地賃貸借契約の締結件数		単位	件	想定値	21		
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値	
当該年度	入居者が快適で、安心して暮らせる住環境の整備に努める。			直接	給水設備等点検(7件)、樹木剪定等(6件)、土地賃貸借契約の締結件数(8件)		件	21	21	
令和4年度	同上			直接	同上		件		21	
令和5年度	同上			直接	同上		件		21	
(7) 事業実施上の課題と対応	次年度に長寿命化計画の策定を予定しているため、その中で市営住宅の現状を把握し、今後のあり方や対応策を検討していく。			代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	実施内容 費用	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
		消耗品費	307	消耗品費	338	消耗品費	338	消耗品費	338	
		光熱水費	27	光熱水費	26	光熱水費	26	光熱水費	26	
		施設修繕料	8,265	施設修繕料	11,721	施設修繕料	11,721	施設修繕料	11,721	
その他保険料	132	手数料	31	手数料	31	手数料	31			
草刈委託料	474	その他保険料	132	その他保険料	132	その他保険料	132			
樹木管理委託料	779	草刈委託料	515	草刈委託料	515	草刈委託料	515			
土地賃借料	11,455	樹木管理委託料	1,210	樹木管理委託料	1,210	樹木管理委託料	1,210			
電波障害防除共架料	51	土地賃借料	12,943	土地賃借料	12,943	土地賃借料	12,943			
* 不動産鑑定手数料(根古屋)	504	電波障害防除共架料	51	電波障害防除共架料	51	電波障害防除共架料	51			
* 市営住宅測量業務委託(根古屋)	825									
予算(決算)額	合計		22,819	合計		26,967	合計		26,967	
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	
	県支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	
	起債	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%	
	一般財源	1,329	△13	26,883	△13	26,980	△13	26,980		
その他の財源	□特会 ■受益 □基金 □その他	21,490	□特会 ■受益 □基金 □その他	26,980	□特会 ■受益 □基金 □その他	26,980	□特会 ■受益 □基金 □その他	26,980		
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7			
	正職員人件費	6,090	6,230	6,230	6,230	6,230	6,230			
	嘱託職員報酬額	0	0	0	0	0	0			
	臨時職員賃金額	0	0	0	0	0	0			
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	28,909		33,197	33,113		33,197				
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	1,156.36千円/件		1,580.81千円/件	1,141.83						

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価			事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討	
	入居者が安全で快適に暮らすため、市営住宅施設等の定期点検、樹木剪定等の維持管理は必要な事業である。			●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 市営住宅の維持管理点検業務は、入居者の環境整備のため必要な業務である。				○要 ●不要	
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他			□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された ■⑦その他				○要 ●不要	
	○②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他			<その他の内容> 市営住宅の維持管理点検業務は、入居者の環境整備のため必要な業務である。					
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容			実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)				参加・協働の程度・内容	
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし。			該当なし。				○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>	
環境への配慮	配慮の視点			実施した具体的な内容				環境への配慮	
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし。			該当なし。				●①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>	
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(件)	目標値(b)(件)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		●①目標値達成 ○②目標値未達成		
	21	21	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(件)	達成率(%) (f/b×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因> 予算の範囲内で業務を実施できた。		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用 ■②現行体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託	□⑤PFI等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他	実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	●①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		●①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		
	0.06	0.06	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因> 予算の範囲内で業務を実施できた。		

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ●結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)					改善策及び展開方向				
評価	事務事業の見直しによる結合。令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。				令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。				

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (851), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and budget details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple sub-tables for various criteria like necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section with checkboxes for status and a comment field.

Final summary table with columns for evaluation comments and improvement directions.

事務事業評価表（令和3年度）

事業コード	854	課コード	0703	会計種別	一般会計	予算の種類	政策	経常	なし			
1. 事業の概要 (PLAN)												
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 住宅に関する情報を総合的に提供できる体制の確立 個別事業 住宅・不動産相談及び住宅情報提供業務	実施計画への位置づけ		●有 ○無		②部課名	都市部・建築住宅課				
	③事業主体	●市 ○その他 ()		④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市							
	⑤事業期間	平成15年度 ~		⑥担当職員数	3人 (換算人数)		0.35人					
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	当初	3,119千円 (うち人件費 3,115千円)					
	⑧施策の位置づけ	施策コード	64002	重点プロジェクトへの位置づけ	重点3		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無				
(2) 目的	施策目的・展開方向	住生活に対する市民の多様なニーズに対応するため、住まいにかかわる相談窓口や総合的な情報提供を充実するとともに、若い世代の住宅取得や住宅リフォーム、液状化被害を受けた住宅等の敷地の有効活用、高齢者や障害者のためのバリアフリー化などに対する支援を進めます。また、市内への定住化を進めるために必			事業目的	市民の住まいに関わる相談事について、専門家による相談窓口を設けることで、住まいに関する不安を解消し、未然にトラブルを防止する。また、ホームページ等で住まいに関する情報を提供する。						
(3) 事業内容	内容	住宅相談：市民の住まいの改善、増改築、修繕などについて、千葉県地建物取引業協会東葛支部より相談員を派遣し、毎月1回（8月を除く）、無料の住宅相談を実施する。 不動産相談：市民の不動産取引、賃貸契約などについて、千葉県地建物取引業協会東葛支部より相談員を派遣し、毎月1回（8月を除く）、無料の不動産相談を実施する。 空き家バンク等を活用し、空き家等の流通促進や活用支援などの相談を実施する。 ホームページに住まいに関する情報提供のページを設け、市が行っている住宅施策の情報を発信する。			当該年度執行計画	住宅相談・不動産相談：8月を除く、月1回 ・住まいに関する情報：随時 ①住まいに関する相談窓口、②マンション、③安全・防犯・シックハウス ④住まいに関する助成制度を情報発信する。 ・空き家バンクの運営：随時 ・空き家等の流通促進や活用支援などの相談：随時						
		当該年度活動結果指標	住宅相談・不動産相談 (H30年度45件、H31年度28件、R2年度・R3年度0件)；コロナ感染拡大防止策のため相談会中止) 空き家バンクの物件登録 (H30年度1件、H31年度2件、R2年度1)		単位	件	想定値	16				
(4) 達成目標 (期待する成果)	達成目標 (期待する成果)			指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値			
当該年度	住宅相談・不動産相談・空き家等の流通促進や活用支援などの相談			直接	住宅・不動産相談者数 空き家バンク登録件数		件	1	16			
令和4年度	同上			直接	同上		件		30			
令和5年度	同上			直接	同上		件		30			
(7) 事業実施上の課題と対応	近年空き家等が全国的に増加しており、我孫子市も例外ではなく、我孫子市空き家バンクを物件の所有者及び利用希望者に周知し、制度の活用を図っていく。また、令和2年度はコロナ感染防止の影響で住宅相談会および不動産相談会は開催できなかったが、空き家等に関する問題は増加傾向にあると考えられるため、適切に専門家へ相談できるよう制度の周知を行っていく。			代替案検討	○有 ●無							
(8) 施行事項	実施内容 費用	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度				
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	
			住宅相談員の食糧費 800円×2人×2回 住宅相談および不動産相談 住まいに関する情報発信 * 空き家バンク登録物件の調査 * 物件データの入力、HP等での紹介	4		住宅相談員の食糧費 800円×2人×2回 補正(3月) 住宅相談および不動産相談 住まいに関する情報発信 * 空き家バンク登録物件の調査 * 物件データの入力、HP等での紹介	4 △4	0	0		住宅相談員の食糧費 800円×2人×2回 住宅相談および不動産相談 住まいに関する情報発信 * 空き家バンク登録物件の調査 * 物件データの入力、HP等での紹介	4 0 0
(9) 財源内訳	予算(決算)額	合計		合計		合計		合計				
	国庫支出金	補助率	0%	0	0	0	0	補助率	0%	0		
	県支出金	補助率	0%	0	0	0	0	補助率	0%	0		
	起債	充当率	0%	0	0	0	0	充当率	0%	0		
	一般財源		4	0	0	4	0			4		
	その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	0	0	0	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	0		
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.35		0.35		0.35		0.35				
	正職員人件費	3,045		3,115		3,115		3,115				
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0				
	臨時職員賃金額	0		0		0		0				
	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	3,049		3,115		3,115		3,119				
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	66.28千円/件		194.69千円/件		623							

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討 (拡充も含む))				改善検討	
(1) 事業が今必要である理由・背景は？ (事業の必要性)	住まいに関する相談事について役立つ情報は、いつでも市民が閲覧できるホームページを通じて提供していく必要があります。また、専門家による相談窓口を設けることで専門知識を持っていない市民に対しての悪徳業者の被害を未然に防ぐ事ができる。我孫子市空き家バンクを通じて、市内の空き家等の所有者と利用希望者との橋渡しを行い、空き家等の利活用を図る必要がある。				●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 市民の抱える住まいに関する問題は多種多様であることから、専門家による個別のアドバイスや情報提供などの支援は有効であるため。				○要 ●不要	
	(2) 市が実施する必要性はあるか？ (市実施の必要性)	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない (理由) □法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 ●②自治体である市が推進すべきである (理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる ■市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他				□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ■②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された ■⑦その他 <その他の内容> コロナウイルス感染症拡大防止策で相談会を行うことが出来なかったため、住宅・不動産に関する問合せに対しては、電話相談を受付している団体の情報等を案内し支援していくようにした。				○要 ●不要
参加・協働の工夫	参加・協働の内容				実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合はその内容)				改善検討	
	市民の参加や市民との協働を工夫しているか？ (体制づくり) ○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし。				該当なし ○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>				○要 ●不要	
環境への配慮	配慮の視点				実施した具体的な内容				改善検討	
	環境に配慮して事業を進めているか？ □①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし。				該当なし。 ●①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>				○要 ●不要	
(1) 目標設定は適切か？	現況値 (a) (件)	目標値 (b) (件)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	達成率 (%)		○①目標値達成 ●②目標値未達成		
	1	16	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値 (と現況値の差) と同等の水準である		実績値 (f) (件)	31.25		<目標を達成した理由/未達成となった原因> コロナ感染拡大防止策のため相談会を行うことが出来なかった。		
			実施予定の対策		実施状況		対事業費 (%)		○①想定事業費未済 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過	
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減	事業費 (c) (千円)	事業費削減額 (d) (千円)	実施状況		対事業費 (%)		事業費の削減対策について ●①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		
	3,115		△66		3,115		100		○要 ●不要	
(3) 目標値を実現する為に投じる事業費は適正か？ (目標対費用)	目標値対事業費 (e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ●③目標値以下		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因> コロナ感染拡大防止策のため相談会を行うことが出来なかった。	
	0.51		●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値 (h)		31.37		○要 ●不要	

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ●結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価コメント	事務事業の見直しによる結合。令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。				改善策及び展開方向 令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。					

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (856), 課コード (0703), 会計種別, 予算の種類 (政策, 經常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Main project overview table including ①事業名, ③事業主体, ⑤事業期間, ⑦事業費, ⑧施策の位置づけ, ②目的, ③事業内容, ④達成目標, ⑦事業実施上の課題と対応, ⑧施行事項, ⑨財源内訳, ⑩人件費等.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sub-sections for 必要性, 参加・協働の工夫, 環境への配慮, 目標設定, 効率性.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他(事業完了など), 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (857), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns for evaluation items, pre/post evaluation, and improvement checks.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Post-evaluation table with columns for status (e.g., 現状どおり推進) and evaluation comments.

事務事業評価表（令和3年度）

事業コード	862	課コード	0703	会計種別	一般会計	予算の種類	□政策 □経常 ■なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	-------------

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	民間確認検査機関報告書の事務処理業務	実施計画への位置づけ	○有 ●無	②部課名	都市部・建築住宅課			
	③事業主体	●市 ○その他 ()		④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市					
	⑤事業期間	～		⑥担当職員数	5人 (換算人数)	1.4人				
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円	当該(開始)年度	(当初)	13,768千円 (うち人件費 12,460千円)				
				(変更後)	13,774千円 (うち人件費 12,460千円)					
⑧施策の位置づけ	施策コード	61002	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無	部門別計画への位置づけ	(計画名)		
(2) 目的	施策目的・展開方向	無秩序な開発を防止し、適正な土地利用を実現するため、都市計画法をはじめとする関係法令や開発行為に関する条例等に基づき、開発行為や建築行為の適正な規制・誘導を進めます。			事業目的	建築基準法の規定により建築確認、完了検査及び中間検査について民間確認検査機関から報告をうけ、それらの内容を審査し、市条例等に該当しているか確認・処理する。また、提出された資料、情報を整理し、効率的に活用する。				
(3) 事業内容	内容	民間確認検査機関から報告を受けた各種報告書を審査・指導する。市条例等の適合性を確認する。関係各課への情報提供をする。各種報告書を整理し、建築物データとして蓄積する。			当該年度執行計画	民間確認検査機関から報告を受けた各種報告書の審査・指導 市条例等の適合性を確認 関係各課への情報提供 各種報告書を整理し、建築物電子データへ入力				
		当該年度活動結果指標	民間確認検査機関からの建築確認、中間・完了検査報告件数 (R3年度実績 1,249件)			単位	件	想定値	1,098	
(4) 達成目標 (期待する成果)	達成目標 (期待する成果)			指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値	
当該年度	前年度事務事業の事後評価を行い、その結果を確実に事務事業にいかす。			直接	各種報告書の審査・指導の処理率		%	100	100	
令和4年度	前年度事務事業の事後評価を行い、その結果を確実に事務事業にいかす。関係各課への情報提供。			直接	各種報告書の審査・指導の処理率		%		100	
令和5年度	前年度事務事業の事後評価を行い、その結果を確実に事務事業にいかす。			直接	各種報告書の審査・指導の処理率		%		100	
(7) 事業実施上の課題と対応	民間確認検査機関への指導方法を検討する必要がある。また、指導に従わない機関への対処方法も検討する必要がある。			代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	実施内容 費用	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		内容	金額(千円)	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)
		民間確認検査機関からの各種報告書の審査及び指導業務 市条例等に対する適合性確認業務 関係各課への情報提供 データ入力業務 民間確認検査機関報告書の事務処理業務を行うパートタイム会計年度任用職員(事務補助職員)0.5人 2,641千円×0.5人	0 0 0 0 1,321	民間確認検査機関からの各種報告書の審査及び指導業務 市条例等に対する適合性確認業務 関係各課への情報提供 データ入力業務 民間確認検査機関報告書の事務処理業務を行うパートタイム会計年度任用職員(事務補助職員)0.5人 2,616千円×0.5人 ○令和4年3月補正 11千円×0.5人	0 0 0 0 1,308 6	0 0 0 0 1,308 6	民間確認検査機関からの各種報告書の審査及び指導業務 市条例等に対する適合性確認業務 関係各課への情報提供 データ入力業務 民間確認検査機関報告書の事務処理業務を行うパートタイム会計年度任用職員(事務補助職員)0.5人 2,616千円×0.5人	0 0 0 0 1,308	民間確認検査機関からの各種報告書の審査及び指導業務 市条例等に対する適合性確認業務 関係各課への情報提供 データ入力業務 民間確認検査機関報告書の事務処理業務を行うパートタイム会計年度任用職員(事務補助職員)0.5人 2,616千円×0.5人	0 0 0 0 1,308
		予算(決算)額	合計	合計	合計	合計	合計	合計	合計	
		1,321	1,321	1,314	1,314	1,308	1,308	1,308	1,308	
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	
県支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0		
起債	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0		
一般財源		1,321		1,314		1,308		1,308		
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0		
(10) 人件費等	換算人数(人)	1.35		1.4		1.4		1.4		
正職員人件費		11,745		12,460		12,460		12,460		
嘱託職員報酬額		0		0		0		0		
臨時職員賃金額		0		0		0		0		
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		13,066		13,774		13,774		13,768		
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		11.66千円/件		12.54千円/件		11.03				

2. 事業の評価 (DO+CHECK)												
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価			事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討 (拡充も含む))				改善検討				
	建築基準法により、民間指定確認検査機関から行政への報告が定められている。また、当市の建築行為の状況を把握し、資料として活用する上でも非常に重要な内容となっている。			●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 建築基準法に基づく民間確認検査機関からの報告であるため、必須な業務である。				○要 ●不要				
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他			■①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された ■④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他				<市実施の具体的な内容・必要性の理由> ・建築基準法により、特定行政庁の業務として規定されている業務である。 ・報告を受けた情報をもとにした建築指導は、市以外での実施が困難である		○要 ●不要		
	○②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他			<その他の内容>				<その他の内容>				
参加・協働の工夫	参加・協働の内容			工夫の具体的な内容				実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他									○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ●不要
環境への配慮	配慮の視点			取組む内容				実施した具体的な内容		環境への配慮		
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他									●①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ●不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値 (a) (%)	目標値 (b) (%)	目標値の妥当性のチェック				達成状況	●①目標値達成 ○②目標値未達成				
	100	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値 (と現況値の差) と同等の水準である				実績値 (f) (%)	達成率 (%) (f/b×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因> 報告件数については想定通りで全て処理ができた。			
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策				実施状況		○①想定事業費未済 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過			
	事業費 (c) (千円)	事業費削減額 (d) (千円)	□①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 ■②現有体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託				実績値 (g) (千円)	対事業費 (%) (g/c) × 100	<想定どおり削減できなかった原因>			
(3) 目標値を実現するために投じた事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費 (e)		計算方法				達成状況		○①目標値以上 ●②目標値と同程度 ○③目標値以下			
	0.73		●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費				実績値 (h)	対目標値 (%) (h/e) × 100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>			

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ●結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	事務事業の見直しによる結合。令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。					改善策及び展開方向				
						令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。				

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (1838), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sub-sections for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Post-evaluation table with columns: 評価, 評価コメント, 改善案及び展開方向.

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (1858), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with sub-sections for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section with status options like '推進', '縮小', '結合'.

Final summary table with columns for 評価 (Evaluation) and 改善策及び展開方向 (Improvement and expansion directions).

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (1875), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 經常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget and personnel data.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Summary table for post-evaluation with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（令和3年度）

事業コード	2067	課コード	0703	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input checked="" type="checkbox"/> なし
-------	------	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)											
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	市営住宅東我孫子電波障害対策用電柱共架施設の撤去		実施計画への位置づけ	○有 ●無		②部課名	都市部・建築住宅課		
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input checked="" type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input type="checkbox"/> 全市					
	⑤事業期間	平成30年度 ~ 令和5年度			⑥担当職員数	0人 (換算人数)		0人			
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	0千円 (うち人件費)	0千円	0千円		
	⑧施策の位置づけ	施策コード	64001	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)		
(2) 目的	施策目的・展開方向	住宅に困窮する低所得者などに対し、安全で質の高い市営住宅を供給するため、老朽施設の改修、バリアフリー化の推進などを計画的に行います。また、市営住宅ごとの入居申込み件数を注視しながら、民間住宅の活用を視野に入れた、より広い枠組みの中で効率的かつ柔軟な供給を進めていきます。			事業目的	地デジ化により不要となった電波障害防除用電柱共架施設の撤去					
(3) 事業内容	内容	住宅に困窮する低所得者などに対し、安全で質の高い市営住宅を供給するため、老朽施設の改修、バリアフリー化の推進などを計画的に行います。また、市営住宅ごとの入居申込み件数を注視しながら、民間住宅の活用を視野に入れた、より広い枠組みの中で効率的かつ柔軟な供給を進めていきます。			当該年度執行計画	令和3年：撤去対象施設の確認・調査（業務委託）					
		当該年度活動結果指標	調査の結果、影響が無かった範囲の共架施設（電柱）		単位	本	想定値	22	実績値	0	
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値	
当該年度	電柱22本すべての施設の状況を調査する。				直接	調査の結果、影響が無かった範囲の共架施設（電柱の本数）		本	22	22	
令和4年度	電柱22本すべての施設の状況を調査する。				直接	調査の結果、影響が無かった範囲の共架施設（電柱の本数）		本	22	22	
令和5年度	共架施設をすべて撤去し、東京電力への手続を終える。				-	共架施設をすべて撤去した電柱の本数				22	
(7) 事業実施上の課題と対応					代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	実施内容 費用	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	
			・市営住宅東我孫子電波障害対策用電柱共架施設の撤去準備	0		・市営住宅東我孫子電波障害対策用電柱共架施設の撤去対象施設の調査	0		・市営住宅東我孫子電波障害対策用電柱共架施設の撤去対象施設の調査	0	
		予算(決算)額	合計	0	合計	0	合計	0	合計	0	
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	
	一般財源										
(10) 人件費等	換算人数(人)	0		0		0		0			
	正職員人件費	0		0		0		0			
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0			
	臨時職員賃金額	0		0		0		0			
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		0		0		0		0			
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		0千円/本		0千円/本		0		0			

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	電柱共架については、公共的な目的をもつ施設に限り許可されており、不要となった施設は撤去する必要があるため。				●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 事業が先送りとなった。				○要 ●不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 ○②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他		<その他の内容>		■①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由> 市が主導して行う必要がある。	
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ●不要
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし。				該当なし。		○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ●不要
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし。				該当なし。		●①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a) (本)	目標値(b) (本)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	○①目標値達成 ●②目標値未達成		○要 ●不要	
	22	22	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f) (本)	達成率(%) (f/b) × 100	<目標を達成した理由/未達成となった原因> 事業が先送りとなった。		
	0	0			0	0			
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減	事業費(c) (千円)	事業費削減額(d) (千円)	実施予定の対策		実施状況	○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ●③想定事業費超過		○要 ●不要
	0	0	0	□①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 ■②現有体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託		0	0	<想定どおり削減できなかった原因>	
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		●①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		○要 ●不要
	0	0	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	対目標値(%) (h/e) × 100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因> 事業が先送りとなった。		

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ●結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	事務事業の見直しによる結合。令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。				改善策及び展開方向					
					令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。					

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (2091), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header

Main evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価, 改善検討. Includes sub-sections for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header

Post-evaluation table with columns: 現状, 改善策及び展開方向. Includes a table for 評価コメント.